



市議会だより

発行：日向市議会 / 2015年4月28日発行
(平成27年)

No. 139



委員会審査から・・・3

市長から提案された議案と審議結果・・・4

請願・陳情と審議結果・・・5

一般質問・・・8

議会報告会・・・14

日向市学校給食センターの落成式（塩見地区）

3月14日の落成式では、児童代表として塩見小学校の幸崎七美さんがテープカットを行いました。

■ 2月臨時会 (平成27年第1回臨時会) 会期 2月6日 (1日間)

◇市長提出議案 事件決議 …… 1件 補正予算 …… 1件

■ 3月定例会 (平成27年第2回定例会) 会期 2月27日～3月20日 (22日間)

◇市長提出議案	人事案件 …… 2件	◇委員会提出議案	意見書 …… 3件
	条例 …… 17件		条例 …… 2件
	事件決議 …… 6件	◇議員提出議案	決議 …… 1件
	補正予算 …… 6件	◇請願等	請願 …… 2件
	当初予算 …… 16件		陳情 …… 1件

当初予算

平成27年度一般会計予算 289億円

本年度の予算は、「総合計画 後期基本計画」の柱である「雇用」、「安全・安心」、「子育て」の3つの重点プロジェクトに、喫緊の課題である地方の創生と人口減少問題など、今後の課題解決に向けた対応策を柔軟に取り入れながら各施策を推進する。
(当局説明)

【主な予算項目】

- ☆地震・津波防災施設整備事業 3億6,300万円
津波避難タワー建設、津波避難階段設置等
- ☆施設型給付事業 24億1,800万円
法人立保育園、認定こども園、幼稚園に対する運営委託料
- ☆生活困窮者自立支援事業 1,730万円
自立相談支援、子どもの学習支援等
- ☆日向市医療機関（産科・小児科）新規開業促進事業 5,000万円
新規開業に対する助成、診療科開設に対する助成等
- ☆日向中学校増改築事業 8億5,300万円
事業期間：平成26年度～28年度
平成27年度：管理普通教室棟の建設等
- ☆富島幹線水路整備事業 2億210万円
事業期間：平成26年度～27年度
平成27年度：貯水槽設置工、ポンプ設置工等
- ☆ふるさと日向市応援寄附金事業 1億6,077万円
寄附金を納付された方への特産品の送付等
寄附見込額：3億円
- ☆企業誘致推進事業 1億1,890万円
新規企業訪問活動、情報産業インキュベーション施設（旧日向法務総合庁舎）への企業誘致等

平成27年度一般会計以外の予算

会計区分	当初予算額	対前年度当初予算伸率%
公営住宅事業特別会計	3億5,200万円	10.0
財光寺南土地区画整理事業特別会計	4,000万円	0.0
用地取得特別会計	3億5,100万円	△55.8
城山墓園事業特別会計	600万円	0.0
簡易給水施設特別会計	220万円	△4.3
細島東部住環境整備事業特別会計	230万円	△58.2
簡易水道事業特別会計	9,900万円	△36.5
農業集落排水事業特別会計	1億4,000万円	0.7
国民健康保険事業特別会計	90億7,000万円	13.4
介護保険事業（保険事業勘定）特別会計	50億200万円	△2.9
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	4,000万円	7.0
後期高齢者医療事業特別会計	6億6,700万円	2.6
水道事業会計	16億8,578万円	△6.7
下水道事業会計	26億5,772万円	0.1
病院事業会計	5億1,370万円	4.7

補正予算

平成26年度一般会計補正予算（3月） 3億7,511万円
補正後総額 303億1,027万円

【主な補正内容】

- ☆[H26消費・生活支援交付金]地域消費喚起事業 9,600万円
プレミアム付商品券発行事業、ふるさと名物商品券・旅行券販売事業、住宅リフォーム促進事業

3月定例会

委員会審査から

3月定例会初日に上程された市長提出議案44件のうち、人事案件1件（初日に議決）及び補正予算6件（3月13日に議決）を除く37件について、9日間の議案熟読の後、3月13日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。委員会における審査の内容を、委員長報告の中から紹介します。



総務政策常任委員会

付託された条例4件、事件決議1件、当初予算1件の計6件について、全員一致で原案のとおり可決しました。

審査の中で、ふるさと日向市応援寄附金基金のお礼の品の人気上位は、日向完熟マンゴー2612件、宮崎味わいハムセット2500件などである。「人事評価制度導入事業」については、国が示す基準や先進事例等を参考にしながら、職員のモチベーションアップに繋がるよう検討していく。市債残高については、平成24年度がピークで、以降減少傾向にあり、今後新庁舎建設等多額の財政需要が見込まれるので、圧縮に努めたい。また合併算定特例措置の終了により、約15億円の交付税の減

額が見込まれる等の答弁がありました。審査を踏まえ、3点を委員会の意見として付記しました。主なものは次のとおりです。

「地震・津波防災施設整備事業」の内容については詳細な説明がなく、委員から内容不明で審査できないとの指摘が出たほどである。委員会は当局の理由説明をいちおう受け入れたが、詳細を説明できる段階に至ったら直ちに議会に報告するよう求めた。議会の審査は、詳細な資料提示が前提である。審査の際に委員から求められる説明、資料提供に対しては、説明責任を果たすため真摯に対応されたい。



現地調査（広瀬鶏戸木辺地）

文教福祉環境常任委員会

付託された議案は、条例9件、平成27年度当初予算7件の計16件です。委員会において、3月16日から3日間、慎重に審査した結果、全員一致または賛成多数で原案のとおり可決しました。

審査を踏まえ、次の点を委員会の意見として付記しました。

税務課所管の固定資産税課税適正化事業については、平成27年度から平成29年度の3ケ年にわたり、総事業費1億500万円をかけて市内全域約37000棟の家屋をすべて調査するものであり、平成25年度に実施した約2000棟のサンプル調査では、約18%の調査漏れの可能性が予想されるとの報告がされている。この事業は、公平・公正な適正課税を行うために、課税客体を把握するという重要な事業であるが、これまで旧日向市においては、家屋全棟調査を行った実績はなく初めて行う事業となることから、調査を進めるにあたっては慎重を期すとともに、市民への周知徹底を図り、市民の理解が得られるような形で取り組ま

産業建設水道常任委員会

付託議案の平成27年度当初予算中、一般会計予算のみ賛成多数で、その他の条例2件、事件決議5件、当初予算9件の計16件は全員一致で可決しました。

審査を踏まえ、次の2点を委員会の意見として付記しました。

日向特産はまぐりの持続可能な生息のために、海辺等の水質検査の実施や良好な森林づくりなど、行政と市民、関係団体との連携による取組みや水産資源の利活用で日向特産はまぐりの再生に努められたい。また観光集客のため、蛤を使用した特産品の開発と本市独自の食文化のPRや料理の開発など、「はまぐりのまち日向市」の認知度アップへの調査研究に取り組まされたい。

山間部の水道未給水地域への対応では地区住民の意向や地域の実態調査を実施し、安全安心な飲料水の確保とその支援策を含めた対応や配慮等を行うなど、水問題の早期解決を図るよう努められたい。

議案番号	議案名	議決結果	付託委員会
議案第34号	平成27年度日向市用地取得特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第35号	平成27年度日向市城山墓園事業特別会計予算	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第36号	平成27年度日向市簡易給水施設特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第37号	平成27年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第38号	平成27年度日向市簡易水道事業特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第39号	平成27年度日向市農業集落排水事業特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第40号	平成27年度日向市国民健康保険事業特別会計予算	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第41号	平成27年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)予算	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第42号	平成27年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計予算	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第43号	平成27年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第44号	平成27年度日向市水道事業会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第45号	平成27年度日向市下水道事業会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第46号	平成27年度日向市病院事業会計予算	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第47号	監査委員の選任について	同意(可否同数) 議長裁決	付託省略
議案第48号	日向市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決(全員一致)	特別委員会
議案第49号	日向市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	特別委員会

▼議員が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議案第1号	自治会への加入促進、自治活動への市民の積極的な参加等により、誰もが安心して暮らせる日向市をめざす決議	否決(可否同数) 議長裁決

※ 可否同数とは、賛成と反対が同数の場合のこと。この場合、議長の裁決によって決定する。

▼請願・陳情と審議結果

請願・陳情件名	審議結果	付託委員会
(新規) 請願第17号 国の難病政策に関する請願書 請願者：日向市春原町2-9 首藤正一さん 趣旨 小児慢性特定疾病の対象疾患について、成人後も継続して医療費の助成が受けられるよう制度の拡充、及び闘病生活や自立支援の強化を要望してほしい。	採 択 (全員一致)	文教福祉環境
(継続) 請願第16号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する請願書 請願者：宮崎市中西町101-3 山鹿 明さん 趣旨 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成について、対象外の医療費にも早急に拡大・充実を図り、身体障がい者の認定基準を緩和した認定制度にしてほしい。	採 択 (全員一致)	文教福祉環境
(継続) 陳情第24号 年金削減の中止を求める陳情書 陳情者：日向市不動寺52 全日本年金者組合 宮崎県本部県北日向支部 支部長 黒木直行さん 趣旨 消費税増税以降、物価が上がり続け、国民の生活は苦しくなってきた。日向市の年金受給者の多数は低年金者である。物価スライド制を肩抜きにした「マクロ経済スライド」を廃止し、年金削減をやめてほしい。	採 択 (全員一致)	文教福祉環境

※ 請願・陳情の委員長報告の詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

▼市長から提案された議案と審議結果 第1回臨時会(2月6日)

議案番号	議案名	議決結果	付託委員会
議案第1号	訴えの提起について	可決(全員一致)	特別委員会
議案第2号	平成26年度日向市一般会計補正予算(第6号)	可決(全員一致)	特別委員会

▼市長から提案された議案と審議結果 第2回定例会(2月27日~3月20日)

議案番号	議案名	議決結果	付託委員会
議案第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意(全員一致)	付託省略
議案第4号	日向市総合計画策定条例	可決(全員一致)	総務政策
議案第5号	ふるさと日向市応援寄附基金条例	可決(全員一致)	総務政策
議案第6号	日向市行政手続条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務政策
議案第7号	日向市職員定数条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務政策
議案第8号	日向市うるおい福祉基金条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第9号	日向市保育所における保育に関する条例を廃止する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第10号	日向市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第11号	日向市介護保険条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第12号	日向市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第13号	日向市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第14号	日向市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	文教福祉環境
議案第15号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第16号	日向市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	可決(賛成多数)	文教福祉環境
議案第17号	日向市森林公園条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第18号	日向市手数料条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第19号	広瀬鶴戸木辺地に係る総合整備計画の策定について	可決(全員一致)	総務政策
議案第20号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第21号	共有地の管理及び処分に関する事務の委託に関する規約の変更について	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第22号	財産の処分について	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第23号	市道の路線の廃止について	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第24号	市道の路線の認定について	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第25号	平成26年度日向市一般会計補正予算(第7号)	可決(全員一致)	特別委員会
議案第26号	平成26年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	特別委員会
議案第27号	平成26年度日向市用地取得特別会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	特別委員会
議案第28号	平成26年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(賛成多数)	特別委員会
議案第29号	平成26年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第3号)	可決(全員一致)	特別委員会
議案第30号	平成26年度日向市病院事業会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	特別委員会
議案第31号	平成27年度日向市一般会計予算	可決(賛成多数)	総務政策 文教福祉環境 産業建設水道
議案第32号	平成27年度日向市公営住宅事業特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道
議案第33号	平成27年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計予算	可決(全員一致)	産業建設水道

((討 論))

討論とは、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの意見を表明することです。

市長提出議案に対する討論

議案第 8 号 日向市うるおい福祉基金条例の一部を改正する条例

反対

昨年3月議会でも問題を指摘した。条例第1条「市民の創意と工夫を生かした自発的な保健福祉事業の推進」が、今だからこそ重要で、拡充を図り、「日向市の保健・医療・福祉施策」は、一般会計で行うべきである。【岩切 裕】

議案第 11 号 日向市介護保険条例の一部を改正する条例

議案第 41 号 平成 27 年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算

反対

事業経営者や関係労働者が懸命に努力されているが、介護のサービスや働く条件・待遇は不十分である。国への介護報酬 2.27%削減の撤回を求めると同時に、市としても真剣な支援策をとるよう強調したい。【日本共産党市議団】

議案第 15 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

議案第 16 号 日向市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

反対

これまで、教育委員会が教育長を任命し、問題があれば罷免することもできた。今回の新教育長は、教育委員長の役割を併せ持つ第一任者となる。教育「大綱」の策定権限を教育委員会から首長にすることも問題だ。【日本共産党市議団】

賛成

今回の改正は津市のいじめに端を発し、全国的社会問題に対し教育委員会の迅速な対応、責任者の明確化がある。首長の権限強化を懸念する声もあるが、会議は原則公開、議事録作成、公表等で市民の不安は払拭できる。【甲斐 敏彦】

議案第 25 号 平成 26 年度日向市一般会計補正予算（第 7 号）

賛成

今回、地域住民生活等緊急支援交付金が計上されている。例えば、国営開拓パイロット事業の失敗による美々津地区遊休農地再生推進事業など、住民の利益を守ると同時に抜本的な解決策も求めたい。【日本共産党市議団】

議案第 28 号 平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

反対

国民健康保険税の未納は、2月末現在で3,274世帯、5億8,554万円。これは、悪質ではなく、国保税が高すぎて納められない状況だ。短期被保険者証発行は1,018件、資格者証発行は220件。国の補助金を増額し引き下げをすべきだ。【日本共産党市議団】

議案第 31 号 平成 27 年度日向市一般会計予算

反対

当市議団が要求してきた耳川取水口の整備、平和推進事業などは評価する。しかし、大資本のための税制や道路占用料の是正、細島沖防波堤の事業に係る毎年4億円の負担が見直されていないのは問題だ。【日本共産党市議団】

議案第 40 号 平成 27 年度日向市国民健康保険事業特別会計予算

反対

当市議団の市民アンケート調査で、市政に望む課題の一番目は、国民健康保険税の負担軽減である。「国保税が高すぎて払っていけない」は、市民共通の切実な声だ。国の補助を医療費の45%にし、市も助成すべきだ。【日本共産党市議団】

議案第 43 号 平成 27 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算

反対

当初の導入時から、高齢者を差別する医療制度だと指摘して反対している。後期高齢者医療保険料の大幅な引き上げなどやめるべきだ。【日本共産党市議団】

議案第 47 号 監査委員の選任について

反対

監査対象の長による監査委員の選任制度は、独立性の確保に問題あり。監査委員事務局長は兼職で、議会選出監査委員も近々任期満了。健康理由による辞職なら仕方ないが、任期2年を残しての交代は監査機能の低下に繋がる。【西村 豪武】

反対

議会運営委員会の1週間前に内示し、議会の了解を前提に提案するという、人事案件の基本的なルールが破られ、議会の意見が不一致の中で提案された。人の問題ではない。それ以前の制度運用に大きな問題がある。【岩切 裕】

▼表決結果の分かれた議案

議員名	畷原幸裕	海野誓生	三樹喜久代	富井寿一	日高和広	黒木金喜	松葉通明	柏田公和	鈴木富士男	溝口孝	黒木末人	木田吉信	黒木高広	甲斐善重郎	日高一直	坂口英治	西村豪武	黒木円治	岩切敏彦	甲斐敏彦	荻原紘一	黒木万治	
議案第 8 号 日向市うるおい福祉基金条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 11 号 日向市介護保険条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 15 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例			●	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 16 号 日向市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例			●	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 28 号 平成 26 年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 31 号 平成 27 年度日向市一般会計予算		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 40 号 平成 27 年度日向市国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 41 号 平成 27 年度日向市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 43 号 平成 27 年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第 47 号 監査委員の選任について		○	○	●	○	○	●	●	欠	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○
議員提出議案第 1 号 自治会への加入促進、自治活動への市民の積極的な参加等により、誰もが安心して暮らせる日向市をめざす決議			●	●	○	●	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●

○は賛成、●は反対、欠は欠席。議員名は左から議席順。 ※ 畷原幸裕議員は議長職のため通常は表決権はありません。

議員提出議案に対する討論

議案第 1 号 自治会への加入促進、自治活動への市民の積極的な参加等により、誰もが安心して暮らせる日向市をめざす決議

反対

市、宅建協会県北支店日向地区、日向市区長公民館長連合会は、2月9日に区加入に関する協定を締結し、現在アンケート調査を進めている。区長公民館長連合会等の考えを充分踏まえた対応が望ましいため、同案に反対する。【甲斐 敏彦】

賛成

区長公民館長連合会の自主的な取組みには敬意を表し、それを応援するという議会としての決意表明の決議だ。また、区に入らない自由もあるのはご指摘のとおりなので、多種、多彩、多様な取組みを求めるとしている。【岩切 裕】

賛成

当初、自治会加入促進に関する条例の議員提案を予定。未加入者対象アンケートの結果が出るまで提案を延期して欲しいとする区長公民館長連合会への配慮と、自治会の活性化を図る上から議会も加入促進の一翼を担うため必要だ。【西村 豪武】

一般質問

市政を問う!!

3月定例会では、3月9日から11日までの3日間、市政に関する一般質問が行われ、10人の議員が登壇しました。質問内容は、平和、福祉、防災、経済、産業振興等と多岐にわたっています。これらの中から、登壇議員が選んだ質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。
※答弁者は、市長、教育長等です。



鈴木富士男 議員
(政真会)

一般行政について

問 東郷町との合併後の新生日向市への評価について伺う。

答 合併当初から「黒潮文化と森林文化の融合」というキャッチフレーズを掲げ、両市町の早期一体化と均衡ある発展を推進してきた。その一例としては、小中一貫校「東郷学園」の開校などが挙げられる。

福祉行政について

問 今後の認知症対策について、市の施策関係機関との連携によりどのように取り組んでいくのか。また、日向市独自の取り組みについても伺う。

答 認知症になっても住み慣れた地域で生活するためには、医

消防行政について

問 南分遣所の移転について、同分遣所は交差点での通行の妨げになっているのではないかと、救急車の配置も必要だと思いませんか。

答 移転については、他の事業と画の中で位置づける必要があると考えている。また救急車については、救急需要が年々増加傾向にあるので、南分遣所にも配置することが望ましいが、体制の見直しや施設整備が必要であり、移転計画と併せて検討していかなければならない課題だと考えている。

療、介護及び生活支援を行うサービスの連携が必要である。今年度より「認知症地域支援推進員」を配置し、医療・介護等の連携強化や地域における支援体制の構築に努めたい。



坂口英治 議員
(公明党市議団)

手話言語条例の制定について

問 平成27年度の制定に向けての進捗状況と検討会の設置について伺う。

答 本年1月から、日向市聴覚障害者協会を中心に、条例に関する勉強会が開催されている。同協会をはじめ、関係団体等との協議の場を設けるなど、来年4月に施行できるよう条例制定に取り組みたい。

災害時の避難行動要支援者対策について

問 市町村に作成が義務化された「避難行動要支援者名簿」の作成状況及び障がい者への避難支援対策について伺う。

答 現在、名簿情報の更新作業を終え、今月中に避難支援等関係者への名簿情報の提供に係る要



荻原紘一 議員
(日本共産党市議団)

国の悪政から農林漁業を守れ

問 農林漁業を地域経済の柱に位置付け、中小企業を地域経済の基盤として大切にする政治が求められている。特に今、TPPへの参加押しつけと一体的に進められている「農協の解体」を止めさせることが重要である。

答 農林水産業は安定的な食の提供と自然環境の保全機能を備えた重要な産業である。市内事業所の大半を占める中小企業は、本市の経済や雇用を支える重要な存在である。政府はJA全中の一般社団法人化を打ち出している。

かけがえのない平和の願いに 応える政治を

問 今年は第二次世界大戦が終結して70年の節目の年。戦争体験者は70代以上の人になり、戦争を

支援者本人の意思確認作業を開始する。障がい者への支援については、地域の避難支援等関係者との情報の共有や日頃からの地域での支え合いなど、地域の共助力の向上を図りたい。

ラジオ体操の普及について

問 今年度のラジオ体操の普及状況と健康づくり事業について、ラジオ体操の永続的な取り組みはどうか。

答 モデル地区の塩見、細島、平岩地区のまちづくり協議会において実施計画書を作り、4月末からラジオ体操の普及に取り組んでいる。ラジオ体操を普及させることで、市民の健康の維持増進を図り、医療費の抑制につなげたい。



ラジオ体操 (塩見地区)

知らない世代が多数を占めるようになった。今、あの戦争は何だったのかを考え、「日本は正しい戦争をやった」という歴史の事実を歪める策動を止めさせ、集団的自衛権の行使による「海外で戦争をする国づくり」を許さないことが重要である。

答 二度と悲惨な戦争を繰り返さないために、平和の大切さについて後世に伝えていくことが重要である。

どこに住んでも安心な 環境対策を

問 生活に欠かせない飲み水対策や日常生活に関わる道路の改善対策、すべての住宅の耐震診断、耐震補強の促進、市営住宅の改善充実について、切実な要求に早急に対応することが必要である。

答 鶴戸木地区の飲料水対策では、基本計画の見直しを行う中で検討していく。市道や里道の補修は、優先順位を付して行っている。木造住宅耐震化促進事業の広報活動は積極的に行いたい。市営住宅の修繕では、緊急性の高いものには早急に対応している。



柏田公和 議員
(改革クラブ結い)

まち・ひと・しごと創生総合戦略について ①

問 まち・ひと・しごと創生総合戦略を10月までに策定するのであれば、時間的に余裕があるのかどうか。10月までに策定する背景は何か。

答 これは地域間競争であり、いかに早く日向発のオンラインワゴン事業を提案するかである。どこでもやるような提案では受け付けられないのではないかと感じている。9月から10月上旬には、国に出したいと思っている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について ②

問 日向ならではの計画を作るのであれば、市民も職員も一緒になってじっくりと議論した方が、日向の現状にあった日向ならではの計画ができるのではないかと。



西村豪武 議員
(改革クラブ結い)

日向版「シルバーハウジングプラン」の取組みを示せ

問 「地方への新しい人の流れをつくる」地方移住の推進については、昭和63年に私が提案した日向版「シルバーハウジングプラン」に今こそ取り組むべきではないのか。

答 国は全国移住促進センターを開設し、PRや移住先の斡旋業務を行う予定で、県も県外在住の移住・Uターン希望者を対象に実態調査を行い、移住担当設置等体制の整備を予定している。本市でも、希望者への支援に関し「定住促進方針」の策定と高齢者への移住施策を検討課題としたい。

新庁舎建設事業は総合的に再考すべきではないのか

問 新庁舎建設は当初の事業費上限45億円の見直しをせざるを得ない状況。合併特例債の期限が平成32年までであるので、実施設計を再考し、オリンピック特需等建設事情が緩和される頃まで着工を延期する等見直しをすべきだ。

答 地方創生がある前に、3つの戦略を考えていた。職員にはその問題を提起して肉付けしてもらっている。それに付け加えて、職員から地方創生に対して案を出してもらおう。国の担当部署には、概案を話しており、良い感触を得ている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について ③

問 計画作りにコンサルタントを活用する時の主になる考え方は何か。

答 中身の提案については、コンサルタントに委託しない。現状分析等は委託することもあるが、大部分は職員で作っていききたい。

問 人口減少を調査し、それに見合った形での計画が必要ではないか。

答 人口減少はほとんど予測でき、30年前から分かっていたことである。人口がどうなっていくかを踏まえた上での計画が一番のベスになる。

問 人口減少はほとんど予測でき、30年前から分かっていたことである。人口がどうなっていくかを踏まえた上での計画が一番のベスになる。

答 防災拠点としての位置付けや市民ワークショップでの意見、議会提言、また他自治体庁舎とのバランス等を踏まえ、慎重に機能の選択をしており、構造等根幹に関わる部分の変更は妥当でない。事業費確定にあたっては全庁的な論議を深め、市民にも理解を求めたい。

市立東郷病院の喫緊の最重要課題は医師確保だ

問 病院改築基本計画の進捗状況と3月末と8月末で退職予定の医師の後任確保の課題払拭には、我々議員有志で体制づくりに協力したい。喫緊の課題、問題点の払拭方法及び今後の対応について示せ。

答 改築計画の基本設計中で、3月末に仕上がる予定である。3月末で退職の医師1名の後任確保に総力を挙げている。関係機関に尽力していただき、安定的な医師確保に向け全力で取り組みたい。



岩切 裕 議員

脱「地方創生論」真に自主的な地域づくり政策を

問 いわゆる「地方創生論」は、中央集権的発想、人口偏重、行財政改革の欠落など致命的な欠陥がある。また「地域創生事業」も同様の瑕疵があり、同事業の推進には、真に暮らしやすい地域をめざす能動的な政策が必要だが如何。

答 若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、子育てのできる社会を築くことが重要である。本市の総合戦略では、重点港湾「細島港」や地域の特性を生かした施策に積極的に取り組み、市民の幸福度がさらに高まるよう努力したい。

CLT(直交集成板)の普及に積極的な関わりを

問 CLT普及に向けたロードマップが国から示され、高層建築物への利用も秒読み段階に入

た。耳川流域の中心市として、杉材の用途拡大に向け、この動きに積極的に関与すべきだと思いが如何。

答 CLTは、JAS規格はあるが建築基準法上の構造部材として位置付けが無く、物件ごとに国土交通大臣の認定が必要である。関係法令の早急な整備と杉材を活用したCLTによる建築工法の研究・開発の促進について、国へ要望している。

新オレンジプランの早急な実施が急がれる

問 これまでの認知症対応は、十分だとはとても言い難い。早期支援、従事者の専門性・対応力向上等「新オレンジプラン」の実施が急がれる。決意と計画を示されたい。

答 平成21年度から「認知症地域支援体制構築等推進事業」で「認知症サポーター」の養成等を行っている。来年度、県内初の「認知症初期集中支援チーム」を設置する。また、成果を上げている「日向市認知症地域支援体制推進会議」で協議を重ね、実効性のある施策に取り組む。

日向市の地方創生について

問 日向市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」で作成する総合戦略の中で重要なのは、近隣町村・入郷圏域との連携だと考えるが、どのように取り組むか。

答 人口減少問題は本市のみならず周辺市町村についても深刻な課題であり、地方公共交通網の整備や林業振興、広域観光等について連携して取り組むことが重要である。

問 地元企業の創生について、企業と共に検討を行う考えはあるか。

答 企業については産・学・官・金(金融)・労(労働組合)・言(マスコミ)の分野の代表者で構成する推進会議や専門分野別の意見交換会等を予定しており、多くの方から意見を聴きながら総合戦略の策定を進めていきたい。

消防団員の「認知症サポーター養成講座」受講について



日高和広 議員
(市政会)

問 日向市消防団に、市とキャラバンメイトが開催する認知症サポーター養成講座を受けてもらい、現在増えつつある認知症サポーターの増員を図り、認知症を正しく理解し「認知症の方」や「家族」を見守る応援者になってもらうことが、認知症予防の一助となり、高齢者徘徊の早期発見に役立つのではないかと。

答 消防団員については、消防学校が実施する教育課程や各種大会を通じて、消防活動に必要な教育訓練を行っている。団員が認知症を正しく理解することも必要だが、本来の業務遂行に必要な研修等を優先したい。



木田吉信 議員 (政真会)

「まち・ひと・しごと創生本部」について

問 「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」が設置されたが、目的と今後の取組みについて問う。

答 「まち・ひと・しごと創生法」に基づき人口ビジョンを策定し、「ひと・しごと」「結婚・出産・子育て」「まち」の3つの部会を設置し、具体的な施策等を検討していきたい。また、産・官・学・金・労・言の分野の代表者で構成する推進会議や各専門分野別・地区別の意見交換会等を開催し、市民から意見をいただく予定である。

若い世代の社会環境の整備について

問 若い世代が経済的に安定した子育てや生活ができ、将来に希望の持てる社会環境の構築について問う。



黒木万治 議員 (日本共産党市議団)

政党助成金の廃止についての認識を

問 政党助成金制度は、毎年320億円もの税金が投入され、政党政治家の金銭感覚をまひさせ、政治腐敗を加速させている。受け取りを拒否している日本共産党の額も国庫に戻さず山分けしている。廃止されるべきだと思いがどうか。

答 政党交付金が税金等で賄われることから、政党はその責任を自覚し、組織及び運営については、民主的かつ公正なものとし、国民の信頼を損なうことのないよう使用するべきと考えている。

アベノミクスで暮らしは良くなるかどうか

問 アベノミクスで暮らしも景気も良くなるなかった。消費税増税でますます生活は苦しくなったというのが市民の実感だ。暮らし優

て問う。

答 「若い人の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことは、国の総合戦略の基本目標である。本市も総合計画の重点項目として「若者定住」「雇用創出」「プロジェクト」をさらに推進し、結婚・出産・子育てに関するサポート体制の整備や雇用の確保・働き方の改革に取り組みたい。

「中小企業振興基計画条例」の制定について

問 本市は「中小企業振興計画」を策定し、中小企業の振興に取り組んでいるが、さらに進めて「中小企業振興基本条例」を制定すべきだと考える。基本的な考えを問う。

答 「創造・挑戦するまち日向」地域力を結集し、人財と企業を磨き上げるを基本に掲げ、施策を推進している。今後とも「中小企業振興計画」を着実に進めるとともに、本計画の内容を広く周知して、中小企業の活性化に努めていきたい。

先の政治に転換する必要があるが対策を問う。

答 いまだ消費税増税の影響は根強く、物価上昇に賃上げが追いついていないため、個人消費は伸び悩み、地方においては、いまだにアベノミクスによる景気回復が実感できない状況にあると考えている。

消費税増税分は社会保障費に回っていないのではないかと

問 政府は、消費税増税分はすべて社会保障に充てると宣伝してきたが実態はどうなのか。年金・医療・介護・生活保護など、社会保障のききなみ切り捨てではないか。それぞれ実態について具体的に示せ。

答 将来にわたって持続可能な社会保障制度とするためのものとされているが、一方では、地方の財政負担も大きくなる状況が生まれている。必要な財源を確実に手当てするよう、全国市長会等を通じて国に強く要望していきたい。



三樹喜久代 議員 (公明党市議団)

全市公園化の基本方針について

問 「全市公園化基本計画」の今後の進め方と、実現の時期を問う。

答 来訪者の増加を目指す「公園化拠点ゾーン」では、既存樹の桜を活かした米の山の緑化や、日向サンパークでの新規植栽を予定している。また、「市民の憩いの場」では、櫛の山や西城公園などの樹木の適正な維持管理を考えている。さらに「魅力ある都市空間」では、中央通線などで街路樹の植栽や剪定を行っている。実現の時期は、取り組み内容が多岐にわたることから、長期の期間を要する。

子育て支援事業の強化について

問 NPO等民間団体による子育て支援活動を支援していく必要があると思いが、取組みについて問う。

答 民間団体が行う子育て支援活動については、多様化する子育てニーズに 대응する上で重要な役割を担っているものと認識している。今後とも支援に努めたい。

問 商店街に誘導する道路計画は、どのように進められるのか。また、空き店舗対策の成果について問う。

答 現在、中心市街地への広域的なアクセス道路である県道土々呂日向線の未改良区間の整備を進めているが、中町区間は県の街路事業により順調に進められている。残る本町区間は、市が行う日向市駅周辺土地区画整理事業により、県の街路事業とあわせて平成30年度末の完成を目標に進めている。また、店舗改装費や家賃の補助を行う空き店舗対策では、平成27年2月時点で新規出店は24店舗である。このうち廃業もしくは他地区へ移転した店舗もあるが、15店舗が営業を続けている。

人事案件

人権擁護委員候補者に後藤明さん(新任)

人権擁護委員のうち、黒木英一さん(亀崎)が昨年12月31日をもって任期満了となり、後任として後藤明さん(亀崎西)を推薦することに同意しました。

監査委員に成合学さん(新任)

監査委員のうち、林雄治さん(財光寺)の辞職に伴い、後任として成合学さん(曾根町)を選任することに同意しました。

日向市・東臼杵郡町村議会 議長連絡会議員研修会

2月24日、山梨学院大学の江藤俊昭教授を講師に迎え、議会改革についての研修会を行いました。

▼委員会が提案した議案の審議結果及び送付先・提出先

意見書・条例名	審議結果	送付先・提出先
議案第1号 日向市議会の議決すべき事件に関する条例	可決(全員一致)	
議案第2号 日向市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	
議案第3号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書	可決(全員一致)	内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長、県選出国會議員、県議會議員、全国市議會議長会
議案第4号 国の難病政策(小児慢性特定疾病医療制度)の拡充を求める意見書	可決(全員一致)	
議案第5号 年金削減の中止を求める意見書	可決(全員一致)	

行政視察報告会

委員会間の情報共有を図ると共に、議員の資質向上と市政への反映を目的に、職員及び区長公民館長連合会にも参加を呼びかけ、本年度4回目となる行政視察報告会を3月23日に開催しました。議員・職員・区長など約50名が参加する中、先進地の取組みを視察した各委員会が視察の内容を報告し、質疑を行いました。視察内容は次のとおりです。

なお、報告会の資料は、日向市議会ホームページに掲載する予定です。

総務政策常任委員会

【日程】平成26年10月29日～31日

【内容】公共施設ファシリテイマネジメント(愛知県西尾市)・地域情報化アドバイザー(愛知県豊川市)・共同処理センター(大府市)

文教福祉環境常任委員会

【日程】平成26年10月29日～31日

【内容】福祉総合相談、認知症の取組み(静岡県富士宮市)・総合相談の拠点を基盤にした地域包括支援ネットワーク構築(愛知県高浜市)

産業建設水道常任委員会

【日程】平成26年10月29日～31日

【内容】下増田地区防災集団移転促進事業と災害公営住宅建設事業(宮城県名取市)・スマートシティ会議津若松の実現に向けた取組み(福島県会津若松市)

総合防災対策特別委員会

【日程】平成26年7月28日～30日

【内容】湖西市議会災害時行動マニュアル、市の防災対策(静岡県湖西市)・津波避難タワー、町の防災対策(静岡県吉田町)・静岡県地震防災センター(静岡県静岡市)

議会改革特別委員会

【日程】平成27年1月29日～30日

【内容】議会改革(岐阜県高山市)・議会改革(岐阜県可児市)

議会運営委員会

【日程】平成27年1月22日～23日

【内容】議会BCP、議会ICT(滋賀県大津市)・議会ICT、議会運営、議会改革(奈良県奈良市)



◆◆ 編集後記 ◆◆

4月26日が市議会議員選挙の投票日ですので、この議会だよりが皆さんのお宅に届く頃には、新しい議員が誕生しております。

私達、広報特別委員会の委員は、より読みやすく、親しまれ、開かれた議会をと、紙面作りに努力してまいりましたが、次号からは、新しい議員による委員会構成で編集を行うこととなります。一層の紙面刷新がなされると思っておりますので、どうぞご期待ください。

平成27年4月2日
議会広報特別委員会

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(6月中旬発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。

今後の議会日程



◇ 5月臨時会予定

5月13日(水) 本会議
14日(木) 本会議

◇ 6月定例会予定

6月12日(金) 本会議 提案(開会)
22日(月) 本会議(一般質問)
23日(火) 本会議(一般質問)
24日(水) 本会議(一般質問)
25日(木) 本会議(一般質問)
26日(金) 本会議(議案質疑)
29日(月) 常任委員会
30日(火) 常任委員会
7月 1日(水) 常任委員会
3日(金) 本会議 採決(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。

◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆

〒883-8555 日向市本町10番5号 TEL:(52)8348 FAX:(52)8148 E-mail:gikai@hyugacity.jp